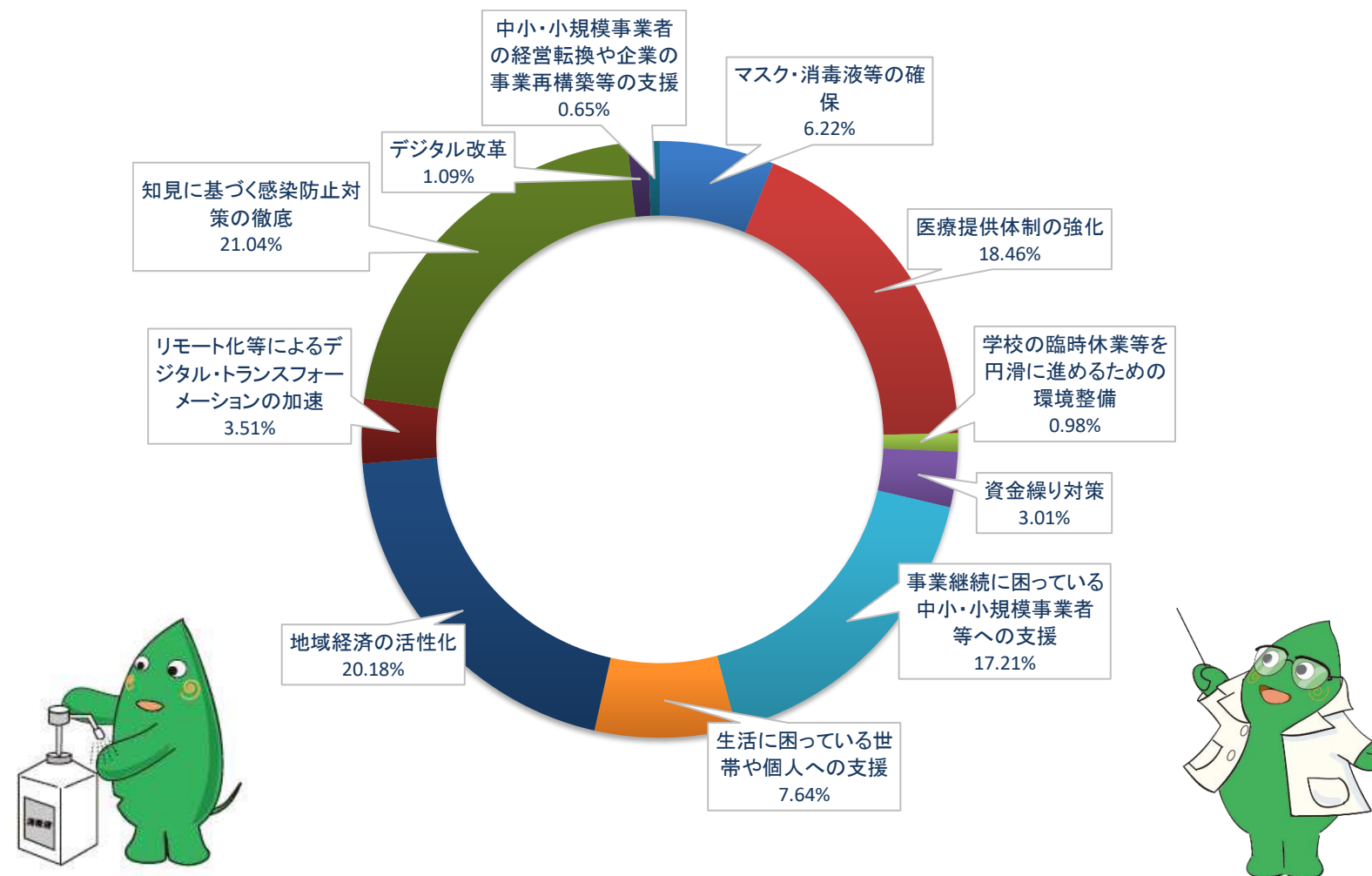


令和3年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業について

本市では、令和3年度に**710,318,861円**の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症への対応のために様々な事業を実施しました。概要は以下のとおりです。

国の緊急経済対策(※)との関係	交付金充当額(円)
① マスク・消毒液等の確保	44,150,211
② 医療提供体制の強化	131,093,000
③ 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	6,994,314
④ 資金繰り対策	21,362,400
⑤ 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	122,280,819
⑥ 生活に困っている世帯や個人への支援	54,289,235
⑦ 地域経済の活性化	143,360,346
⑧ リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	24,957,845
⑨ 知見に基づく感染防止対策の徹底	149,481,201
⑩ デジタル改革	7,761,000
⑪ 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	4,588,490
合計	710,318,861

※令和2年4月20日に閣議決定された国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、また同年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の分野。地方自治体は交付金の活用にあたって、実施した事業を各分野に関連付けており、本市では令和3年度に実施した事業を上記分野に位置づけています。



【全体総括】

・新型コロナの感染状況は令和3年度に入っても収束しているとは言えない状況であり、基本的な感染症対策を徹底するため、公立保育園のトイレを乾式化し、多くの来館者を迎える文化創造拠点シリウスの壁紙を抗ウイルス性成分を有するものへ改修するなど、「知見に基づく感染防止対策の徹底」に全体の約21%の交付金を活用しました。さらに、地域経済への対策として、消費を喚起するプレミアム付商品券の発行を支援することで、「地域経済の活性化」に約20%の交付金を活用しました。

・また、地域の基幹病院として新型コロナの患者を受け入れている市立病院の体制に万全を期すため、必要な医療機器等を整備することを目的に市から市立病院事業会計に拠出している負担金を増額する対応等にも約18%の交付金を使い、「医療提供体制の強化」を図りました。

・加えて、コロナによって経済活動に影響を受けている市内事業者等を広く支援するため、事業者への現金給付を実施し、「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」にも約17%の交付金を活用。あわせて、事業者に対しては、融資に伴う信用保証料補助などを行うとともに、デリバリーに取り組む飲食店への補助を実施しました。

・一方、個人への支援としては、「生活に困っている世帯や個人への支援」として、令和2年度に続き、ひとり親世帯などへの現金給付や新型コロナの陽性者となり自宅療養している市民に対する速やかな食糧支援を行いました。

・その他、小中学校児童生徒の端末を活用した学習環境を堅持し子どもたちの学びを守ることや、行政のデジタル化を進めて感染対策を図ること、公共施設などの感染症対策として様々な物資を整備することなどにも活用し、安心して公共施設を利用できる環境を整えました。

・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大から1年以上が経過していることを踏まえ、感染状況、地域経済や市民への影響はもとより、今後重要となる取り組みにも目を向け、様々な面から課題を捉えながら、本市に必要な事業をバランスよく実施することに交付金を活用しました。

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果 及び 効果検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
1	新しい生活様式等対応事務	①市内の公共施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する新しい生活様式に対応すること ②新しい生活様式に対応するための物資購入費 ③市役所、市内公共施設等	完了	21,897,751	市内公共施設等において新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の購入、設置等を行った。 アルコール消毒液関係:3,671,238円 アルコールディスペンサー関係:391,479円 アクリルパーテーション関係:4,248,141円 ペーパータオル関係:2,310,770円 非接触型体温計:891,946円 空気清浄機関係:2,508,000円 その他、感染防止に関する物資:7,876,177円 【対象施設】 市役所、保健福祉センター、分室・連絡所、コミュニティセンター、環境管理センター、引地台温水プール、ゆとりの森、文化創造拠点シリウス、学習センター、スポーツセンター、地域医療センター、公立保育所、市民活動拠点ベテルギウス、小中学校 など	新型コロナウイルス感染症拡大予防のための物資を購入し、必要施設への配布および設置等を行うことで、施設を訪れる市民や業者、職員、また学校内等の感染症拡大防止に寄与することができた。	総務部 市民経済部 環境施設農政部 健康福祉部 こども部 文化スポーツ部 教育部 消防本部	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
2	デリバリーで応援しよう飲食店支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に対応したビジネスモデルとして、デリバリーに取り組む市内飲食店を支援すること ②デリバリーメニュー作成、配布経費を対象とした補助金 ③市内飲食店	完了	4,588,490	デリバリーを行う市内飲食店に対して、デリバリー用メニューの作成およびメニューのポスティングに係る費用の補助を行った。 支援金の交付(25件):4,572,000円 事務費等:16,490円	感染症対策の徹底が求められる飲食店において、デリバリーの導入や継続を支援することで、販路の拡大につながり、営業支援に寄与できたと捉えている。	市民経済部	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援
3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策物資整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市業務の円滑な遂行を図ること ②感染拡大防止に効果のある物資購入費(防護服、感染防止衣、感染防止衣附属装備、手指消毒液) ③消防本部及び分署、出張所	完了	4,035,658	救急活動において必須の感染防止対策用衛生材料を購入した。 防護服(1820着):1,215,170円 感染防止衣上衣(720着) 下衣(1900着):1,661,000円 手袋(55700枚):784,828円 N95マスク(1100枚):154,275円 活性炭マスク(4860枚):89,100円 消毒用物品(エタノールほか):131,285円	・救急隊員の感染防護服(全身型)を早急に整備したことで、急激に感染拡大した8月、9月の第5波の時でも救急隊員が感染することはなく、業務を継続できた。 ・感染防止衣や手袋などを出勤のたびに使用資機材を廃棄すること、消毒用物品を使用し、車内を中心に、各署所での出勤後消毒をこまめに実施したことで、隊員たちの感染リスクを下げ、職場クラスターを発生させなかったことは感染拡大防止に寄与することができた。 ・全国的に新型コロナウイルスや豚インフルエンザが蔓延し、医療衛生材料の入手が困難な状況においても、感染防止衣等を備蓄できていたため、隊員たちの活動環境が守られ、市内の救急活動体制の維持に寄与した。	消防本部	①-I-1. マスク・消毒液等の確保

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果 及び 効果検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
4	公立保育所トイレ改修事業	①公立保育所のトイレにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を図ること ②トイレ改修に係る工事費 ③公立保育所	完了	92,250,400	感染症対策として乾式化等のトイレ改修工事を行い、園児および職員の衛生環境の向上を図った。 工事費(公立保育園4園):92,250,400円	・乾式化することで、清掃時の水の飛散が防げたり、アルコール消毒が有効となったことで衛生環境が向上した。 ・においの軽減や明るさが向上したことで、園児がトイレに入ることの抵抗感が薄れ、手洗い習慣等の向上につながっている。	こども部	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底
5	文化創造拠点シリウス内壁改修事業① (※当初予算分)	①文化創造拠点シリウスにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を図ること ②トイレの壁面への抗ウイルス性成分を有する壁紙の貼付に係る工事費 ③文化創造拠点シリウス	完了	12,319,000	文化創造拠点シリウス内の市民が利用するエリア壁面に、抗ウイルス作用を有する保護シートの貼付を行った。	不特定多数が触れる可能性のある壁面に抗ウイルス作用を持たせたことで市民が安心して施設を利用できるようになった。	文化スポーツ部	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底
6	文化創造拠点シリウス内壁改修事業② (※補正予算分)	①文化創造拠点シリウスにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を図ること ②通路、会議室等への抗ウイルス性成分を有する壁紙の貼付に係る工事費 ③文化創造拠点シリウス	完了	40,705,400	抗ウイルス作用シート貼付(3,805㎡):53,024,400円			
7	地域公共交通感染症拡大防止対策支援事業	①市民の重要な移動手段として運行を続ける市内バス・タクシー事業者が実施する新型コロナウイルス感染症対策を支援すること ②市内バス・タクシー事業者が実施する新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を対象とした補助金 ③市内バス・タクシー事業者	完了	3,330,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策実施の支援として、バス車両1台あたり2万円、タクシー車両1台あたり1万円の新型コロナウイルス感染症対策支援を行った。 補助金交付(5事業者):3,330,000円	バス車両102台分、タクシー車両129台分の車両に対し補助金を交付しており(想定台数の85%以上)、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が減少し経営が厳しくなっている公共交通事業者の新型コロナウイルス感染症対策費の負担軽減に寄与し、市内の公共交通ネットワークが維持されている。	街づくり施設部	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
8	プレミアム付商品券発行支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を踏まえて、地元消費の拡大と地域経済の活性化を図ること ②プレミアム付商品券を発行する商工会議所への補助金(プレミアム費(購入額の30%)、商品券発行事務費) ③市民	完了	143,360,346	大和市プレミアム付商品券を大和商工会議所が発行することについて支援を行った。 <事業内容> 販売額:1冊6,500円(500円券13枚)分を5,000円で販売 発行・販売冊数:ともに70,000冊 プレミアム付商品券発行事業補助:143,360,346円	商品券発行総額4億5500万円分の消費に加え、商品券に追加した現金支出もあったことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが落ち込んでいた市内事業者を応援するとともに、市民の消費活動の拡大にも寄与できたと捉えている。	市民経済部	①-III-2. 地域経済の活性化
9	モバイルワーク端末整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を予防する「働き方の新しいスタイル」に対応するため、市職員が執務室以外でも業務を継続できるようにすること ②モバイルワーク端末購入費 ③市役所	完了	7,507,170	執務室以外で職員が活用するモバイルワーク用端末を整備した。 ・モバイルワーク用端末の購入費(30台):7,507,170円	・市のネットワークの無い施設や部屋で業務が可能となったため、ワクチン接種会場の柔軟な選定や密を避けた執務環境の構築を図ることができた。	政策部	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果 及び 効果検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
10	大和市病院事業会計繰出	①地域の基幹病院として、新型コロナウイルス感染症への対応を行っている市立病院を支援すること ②大和市病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症の対応に伴う医療機器の購入費用、防疫作業従事手当に要した費用を交付対象経費とする ③大和市立病院	完了	131,093,000	・新型コロナウイルス検査を実施するための検査機器や感染患者に使用するための医療機器等の整備を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の患者(疑似症含む)の治療、看護等または汚染物品の消毒等に従事した職員を対象に、防疫作業従事手当を支給した。 医療機器等(新型コロナ感染症対応に関する)整備:97,327,000円 (セントラルモニター、一般X線撮影装置、免疫発光測定装置、心電計、トイレ洋式化整備など) 防疫作業従事手当:33,766,000円 (8,652回)	・医療機器等を整備することで、より適切な患者対応及び院内感染の防止対策が可能となった。 ・感染リスクの高い業務に従事する職員に対して、防疫作業従事手当を支給することで、従事者を確保し、医療提供体制を維持することができた。	市立病院	①-I-3. 医療提供体制の強化
11	固定資産評価システム法務局データ連携機能構築等事業	①日常的に対面で受理している法務局からの登記済通知書等について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインでの受理を可能にし、不特定多数の人との接触機会の低減を図ること ②登記済通知書等のオンライン受理に係るシステム構築業務委託費 ③市役所	完了	5,500,000	登記済通知書等の内容をオンラインにより、やり取りし、活用するシステムを構築した。 システム構築経費:5,500,000円	登記済通知書等の内容がオンラインで、やり取りできるようになり、職員や登記事務関係者の接触機会を減らし、感染リスクを軽減できた。	総務部	②-II-1. デジタル改革
12	新型コロナウイルス感染者支援事業	①新型コロナウイルスに感染した自宅療養者で食料確保が困難な方を支援すること ②自宅療養者に対する県の配食サービスが開始されるまでの食料品とその配送に係る経費 ③新型コロナウイルスに感染した市内の自宅療養者	完了	5,481,300	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者であり、県の配食サービスを申し込んだ方で配食が送達するまでの間の食料確保が困難である方に対して、その間の食料を支援した。 支援人数:1,470人 委託費用:5,481,300円(配送業者への委託費用)	・自宅療養者に対する食料支援については神奈川県が実施しているが、県の支援(配食サービス)が送達されるまでに数日を要する状況にあったことから、その間を補完する本事業を実施することにより、陽性者が安心して療養生活を営めることに寄与したと捉えている。	健康福祉部	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
13	新型コロナウイルス感染症対策中小企業臨時給付金事業 ※事業者支援分の臨時交付金を活用	①新型コロナウイルス感染症に関わる緊急事態宣言の延長などを踏まえ、売上げが減少した市内中小企業や個人事業主を支援すること ②売上げ減少した中小企業等事業主への給付金、事務費等 ③市内中小企業、個人事業主	完了	122,280,819	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内事業者の経営継続を支援するため給付金を支給した。 新型コロナウイルス感染症対策中小企業臨時給付金の交付(1,220件): 122,000,000円 事務費等:280,819円	速やかに給付金を支給し、想定事業者の81.33%に支給することができたため、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した市内中小事業者の経営継続を支援することができた。	市民経済部	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果 及び 効果検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
14	新型コロナウイルス感染症対応緊急支援金融融資に伴う支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが減少し、市コロナ対応緊急支援金融融資を利用する中小企業等を支援すること ②市コロナ緊急支援金融融資に伴う信用保証料補助と利子補給金 ③市コロナ対応緊急支援金融融資を利用する中小企業等	完了	21,362,400	融資制度に連動した利子補給・信用保証料補助について、セーフティネット4号利用者の利子補給と信用保証料補助の補助率を50%⇒100%、上限額を利子補給30万円→50万円、信用保証料補助10万円→30万円に拡充した。 充当額内訳(緊急支援資金分) ※拡充分のみ ・信用保証料補助 13,345,200円 ・利子補給 8,017,200円	補助金の拡充を行った結果、コロナ前の令和元年度と比較して緊急支援資金の実行額は7.4倍に、実行件数は10倍超に増加しました。コロナ禍における資金繰り支援策として市内事業者の経営継続を推進した。 <参考:実行額(件数)> ・令和3年度 1,910,800,000円(155件) ・令和元年度 257,800,000円(15件)	市民経済部	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策
15	GIGAスクール端末整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている子どもたちの学習環境の充実のため、GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末整備を実現すること ②児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費(児童生徒増加分等への対応に伴う追加分) ③市立小中学校児童生徒	完了	17,450,675	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台環境を保つため、教育用端末を調達した。 端末購入費(248台):17,450,675円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、端末の活用場面が増加したことに伴う、故障機の増加および児童生徒数の増加に対して追加整備ができたため、1人1台環境を維持することができた。	教育部	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
16	修学旅行キャンセル料支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止となった修学旅行等のキャンセル料について保護者負担を求めずに対応すること ②市内中学校の修学旅行等の中止に伴うキャンセル料 ③旅行代理店等	完了	6,994,314	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う修学旅行及びキャンプ等の延期及び中止によって発生したキャンセル料(市立小中学校28校分) ・支払対象旅行代理店数(4社):6,994,314円	修学旅行等の延期及び中止に伴って発生するキャンセル料を市が負担することで、保護者及び学校の負担を軽減することができた。	教育部	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
17	窓口キャッシュレス決済導入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、窓口業務における接触機会を減らすための手数料キャッシュレス決済を可能にすること ②セミセルフレジ型端末購入費、ネットワーク回線工事費、回線費、消耗品費 ③市役所	完了	4,206,401	市民課(本庁舎・中央林間分室・渋谷分室)の窓口でセミセルフレジ型の機器を導入した。 備品費(ラック、通信機器等):120,938円 回線通信費:24,813円 LANケーブル敷設工事:256,300円 自動釣銭機:3,804,350円	多くの市民が利用する機会のある市民課(本庁舎・中央林間分室・渋谷分室)の窓口でレジを大型スーパーやコンビニエンスストア等が取り入れているセミセルフレジ型の機器を導入したことにより、利便性が向上したことはもとより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。 ・さらに、多くの市民と接する機会のある窓口職員の感染リスクも下げることができたと考えられる。	市民経済部	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底
18	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、ひとり親家庭等を支援すること ②給付金、事務費 ③児童扶養手当受給者	完了	48,807,935	大和市から令和3年11月分の児童扶養手当を受給し、令和3年11月30日時点で大和市内にお住まいの方に対し、1世帯当たり50,000円を支給した。 ・給付金(1,538世帯):76,900,000円 ・事務費等:1,788,267円 ※臨時交付金は事業費の一部に対して充当	児童扶養手当を受給するひとり親世帯に対し、給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等の生活を支援できた。	こども部	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果 及び 効果検証	担当部	国の緊急経済対策との関係
19	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら継続的に実施する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てること ②感染防止備品購入、かかり増し経費等にかかる経費 ③地域子ども・子育て支援事業を実施する事業所等	完了	1,123,802	放課後健全育成事業分:1,214,980円 地域子育て支援拠点事業分: 1,148,780円 病児保育事業分:614,042円 子育て援助活動支援事業分:390,000円 (1/3国庫補助、1/3県補助)	・放課後健全育成事業:支援員に支給する衛生用品や児童クラブで使用 する感染拡大防止のための物品の購 入費を補助することにより、新型コ ロナウイルスの影響を受ける中でも職 員や利用児童の感染リスクの軽減を 図りつつ、児童クラブを継続して運営 することが出来た。 ・病児保育事業:施設が消毒液等の 衛生用品を確保することが出来た。 ・地域子育て支援拠点事業:体温計 や消毒液、空気清浄機等の物品購入 費に充てたことで、感染対策に留意し ながら事業の実施を継続することがで きた。 ・子育て援助活動支援事業(ファミリ ーサポートセンター事業) 基本的な感染対策を講じることによ り、支援・依頼会員ともに安心して サービスを提供・利用することができ た。会員数もともに増加につながっ た。 依頼会員R2:2,173人→R3:2,498人 支援会員R2:107人→R3:128人	こども部	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
20	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携を可能とし、ポストコロナを見据え経済構造の転換・好循環の実現に向けて行政のデジタル化を推進すること ②システム改修経費 ③市役所	完了	74,000	基幹システム改修経費のうち交付対象経費となった額:222,000円 (2/3国庫補助)	基幹システムの改修を行ったことにより、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報について、他の定期予防接種情報と同様、マイナンバー情報連携が可能となるよう、システムを整えることができた。	健康福祉部	②-II-1. デジタル改革
21	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健診結果等を標準的な電磁的記録の様式で提供できる環境を整え、ポストコロナを見据え経済構造の転換・好循環の実現に向けて行政のデジタル化を推進すること ②システム改修経費 ③市役所	完了	679,000	基幹システム改修経費のうち交付対象経費となった額:1,357,000円 (1/2国庫補助)	基幹システムの改修を行ったことにより、健(検)診の情報について国が定める標準的な様式に対応し、結果データの取り込みができるように改修・設定できた。	健康福祉部	②-II-1. デジタル改革
22	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健診結果等を標準的な電磁的記録の様式で提供できる環境を整え、ポストコロナを見据え経済構造の転換・好循環の実現に向けて行政のデジタル化を推進すること ②システム改修経費 ③市役所	完了	787,000	基幹システム改修経費のうち交付対象経費となった額:2,361,000円 (2/3国庫補助)	基幹システムの改修を行ったことにより、自治体中間サーバーに情報登録することができた。	健康福祉部	②-II-1. デジタル改革

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果 及び 効果検証	担当部	国の緊急経 済対策との関 係
23	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくための費用を補助すること ②感染防止備品購入、かかり増し経費等にかかる補助金 ③保育所等	完了	13,763,000	民間保育所等に対する新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用の補助(68施設):27,516,000円 (1/2国庫補助)	・保育士に支給する衛生用品や保育所で使用する感染拡大防止のための物品の購入費を補助することにより、新型コロナウイルスの影響を受ける中でも密を回避しつつ、保育を継続的に実施することができた。	こども部	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
24	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①保育所等において、保護者との対面接触の回数減少や時間短縮等に寄与するICT化などに要する費用を補助すること ②ICT化等にかかる補助金 ③保育所等	完了	721,000	民間保育所等に対するICT化にかかる費用の補助(11施設):2,873,976円 (1/2国庫補助 1/4事業者負担)	・ICT化によって保護者との連絡が電子化されたことにより、保育所、保護者間のオンラインでやり取りが増え、対面での接触回数の減少に繋がった。	こども部	②-II-1. デジタル改革

※国庫補助事業の地方負担分に充当した事業は、枠内を青く着色しています。